

現代社会

第1問 次の文章を読んで、下の問いに答えよ。

2023年1月12日、13日の2日間にわたって、インド政府主催の「グローバルサウスの声サミット」という会合がオンラインで開催された。このグローバルサウスという用語には、確定的な定義や国家のリストがあるわけではないが、一般的には、北半球に多く分布する先進国との対比で、発展途上国という意味で用いられている。実際に、2023年の主要国首脳会議（サミット）^(ア)のメンバー7か国やEU諸国といった先進国^(イ)はいずれも北半球にあり、発展途上国の多くはそれよりも南^(ウ)に位置している。インドのモディ首相は、「私たち、『グローバルサウス』は、未来に関して最大の利害関係を有している。人類の4分の3が私たちの国に暮らしている」と述べた（日本経済新聞2023年1月14日付朝刊）。発展途上国が団結して、先進国に対して声をあげようという目的があったようだ。このように発展途上国が団結する動きは、過去にもあった。代表的なものとして、1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が挙げられるであろう。

ところで、^(エ)発展途上国とひとまとめにしている国々でも、その中身はバラエティに富んでおり、経済成長率もさまざまである。高い経済成長率を記録している発展途上国もあれば、^(オ)経済成長率が低いままで、いわゆる後発発展途上国に分類されている国もある。一部の国が、後発発展途上国にとどまっている背景は、紛争や内戦、累積債務問題、資源の欠如、自然地理的条件の悪さなど多岐にわた^(カ)り、^(キ)解決は一筋縄ではいかない。^(ク)

また、発展途上国の一部の国は、過去に高い経済成長率を記録し、一人当たり国内総生産がある程度水準（中所得国）まで達したものの、先進国の水準までは達せずに経済発展が停滞している国もある。このような現象を世界銀行は、「中所得国の罨」と呼んでいる。その原因には、イノベーション（技術革新）^(ケ)の欠如による産業構造^(コ)の転換の失敗があると言われている。

問1 下線部(ア)に関連して、以下の問いに答えよ。

- (1) 発展途上国に関する説明として、最も適切ものを以下から選べ。 1
- ① 急速な経済発展を遂げたグループの一つとして、アジア NIEs があり、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアが含まれる。
 - ② 急速な経済発展を遂げている発展途上国の中には、モノカルチャー経済と呼ばれるような多様な工業製品を輸出している国がある。
 - ③ 発展途上国からより豊かな生活を求めて他の国へ逃れようとする人々がいるが、このような人々は難民条約上の難民には該当しない。
 - ④ 2015年に国際連合は、持続可能な開発目標 (SDGs) を引き継ぐ形で、ミレニアム開発目標 (MDGs) を採択し、実行している。

- (2) 先進国と発展途上国の関係を示した記述として、最も適切なものを以下から選べ。 2
- ① 2001年より先進国と発展途上国双方が参加して、ドーハ開発アジェンダ (ドーハ・ラウンド) と呼ばれる多角的貿易交渉が行われているが、交渉は難航している。
 - ② 比較生産費説にもとづくと、発展途上国は自国内の幼稚産業を育成するために、先進国からの製品輸入を制限する保護貿易政策を採用すべきである。
 - ③ 発展途上国が生産したコーヒーや砂糖を先進国が公正な価格で輸入することを水平貿易と呼び、発展途上国の経済的自立や文化の保護が期待されている。
 - ④ 先進国が発展途上国に対して行う贈与と無利子の融資は ODA に含まれるが、有利子の融資はたとえ利率が低くても ODA には含まれない。

問2 下線部(イ)に関連して、主要国首脳会議（サミット）の説明として最も適切なものを以下から選べ。 3

- ① 2023年5月に開催された広島サミットに参加したメンバー国は7か国だが、かつてはロシアも参加し、8か国で開催されていた時期があった。
- ② 開催は毎年1回、メンバー国の持ち回りで開催され、2023年5月に開催された広島サミットが日本での5回目の開催となる。
- ③ G20 財務大臣・中央銀行総裁会議は、主要国首脳会議（サミット）に合わせて同じ場所で開催されている。
- ④ 1985年のドル高是正を決定したプラザ合意は、主要国首脳会議と同じメンバー国で決定された。

問3 下線部(ウ)に関連して、EU加盟国に関する説明として最も適切なものを以下から選べ。 4

- ① EUの前身のEC（欧州共同体）が発足した当時の原加盟国は、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア、スペイン、ポルトガルであった。
- ② マーストリヒト条約によりEUが発足した1992年以来、加盟国数は一貫して増加し続けている。
- ③ NATO（北大西洋条約機構）に参加している一方で、EUには加盟していない国の例として、スイスが挙げられる。
- ④ EUの東方への拡大が進み、一部のEU加盟国はロシアと国境を接している。

問4 下線部(エ)に関連して、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）についての記述として最も適切なものを以下から選べ。 5

- ① アジア・アフリカ会議では、領土と主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存の平和5原則が採択された。
- ② 当時、インドとの国境紛争問題を抱えていた中国は、アジア・アフリカ会議に参加しなかった。
- ③ アジア・アフリカ会議から5年後の1960年に国連総会で植民地独立付与宣言が採択され、アフリカで多くの国が独立した。
- ④ 冷戦終結後、アジア・アフリカ会議は、非同盟諸国首脳会議に名称を変え、第1回の非同盟諸国首脳会議がベオグラードで開催された。

問5 下線部(オ)の経済成長率に関連して、下の図表1は、A国とB国それぞれの名目GDPと物価変動率（前年からの物価の上昇率）を示したものである。図表1から読み取れることとして、最も適切な記述を下から選べ。 6

図表1 A国とB国の名目GDPと物価変動率

国名	2021年の名目GDP	2022年の名目GDP	2022年の物価変動率
A国	100億ドル	110億ドル	10%
B国	200億ドル	220億ドル	0%

- ① A国の2022年の名目経済成長率は10%だが、物価が10%上昇しているので、A国の2022年の実質経済成長率は20%となる。
- ② B国の2022年の名目経済成長率は10%だが、物価変動率が0%なので、実質経済成長率は0%となる。
- ③ A国とB国の2022年の名目GDPは、ともに前年から10%増加しているが、物価変動率はB国の方が低いので、2022年の実質経済成長率はA国よりもB国の方が高い。
- ④ 2021年と2022年の名目GDPを比較すると、A国は10億ドル、B国は20億ドル増加しているので、2022年の名目経済成長率はA国よりもB国の方が高い。

問6 下線部(カ)に関連して、世界各地で発生している内戦や紛争に関する説明として最も適切なものを以下から選べ。 7

- ① 1990年にイランがクウェートへ侵攻したことに對し、アメリカを中心とした多国籍軍が武力を行使し、湾岸戦争が発生した。
- ② 旧ユーゴスラヴィアの解体過程で、紛争の末、コソボがボスニア・ヘルツェゴビナからの独立を宣言した。
- ③ インドとアフガニスタンは、国境をめぐって、カシミール紛争を繰り返している。
- ④ イラン、イラク、トルコなどに居住しているクルド人が独立や自治権獲得をめざす運動が各地で行われている。

問7 下線部(キ)に関連して、債務返済や利払いの繰り延べを示す用語として最も適切なものを以下から選べ。 8

- ① リコール
- ② リスケジューリング
- ③ ペイオフ
- ④ ダンピング

問8 下線部(ク)に関連して、資源やエネルギーに関する記述として最も適切なものを以下から選べ。 9

- ① 一次エネルギーの例として、消費者が使用する電力が挙げられる。
- ② 第1次中東戦争をきっかけに第1次石油ショックが発生した。
- ③ 原油輸出国のカルテル組織の例として **OECD** が挙げられる。
- ④ 現在、国別で一次エネルギー消費量が最も多い国は中国である。

問9 下線部(ケ)に関連して、経済学者シュンペーターが主張した内容として最も適切なものを以下から選べ。 10

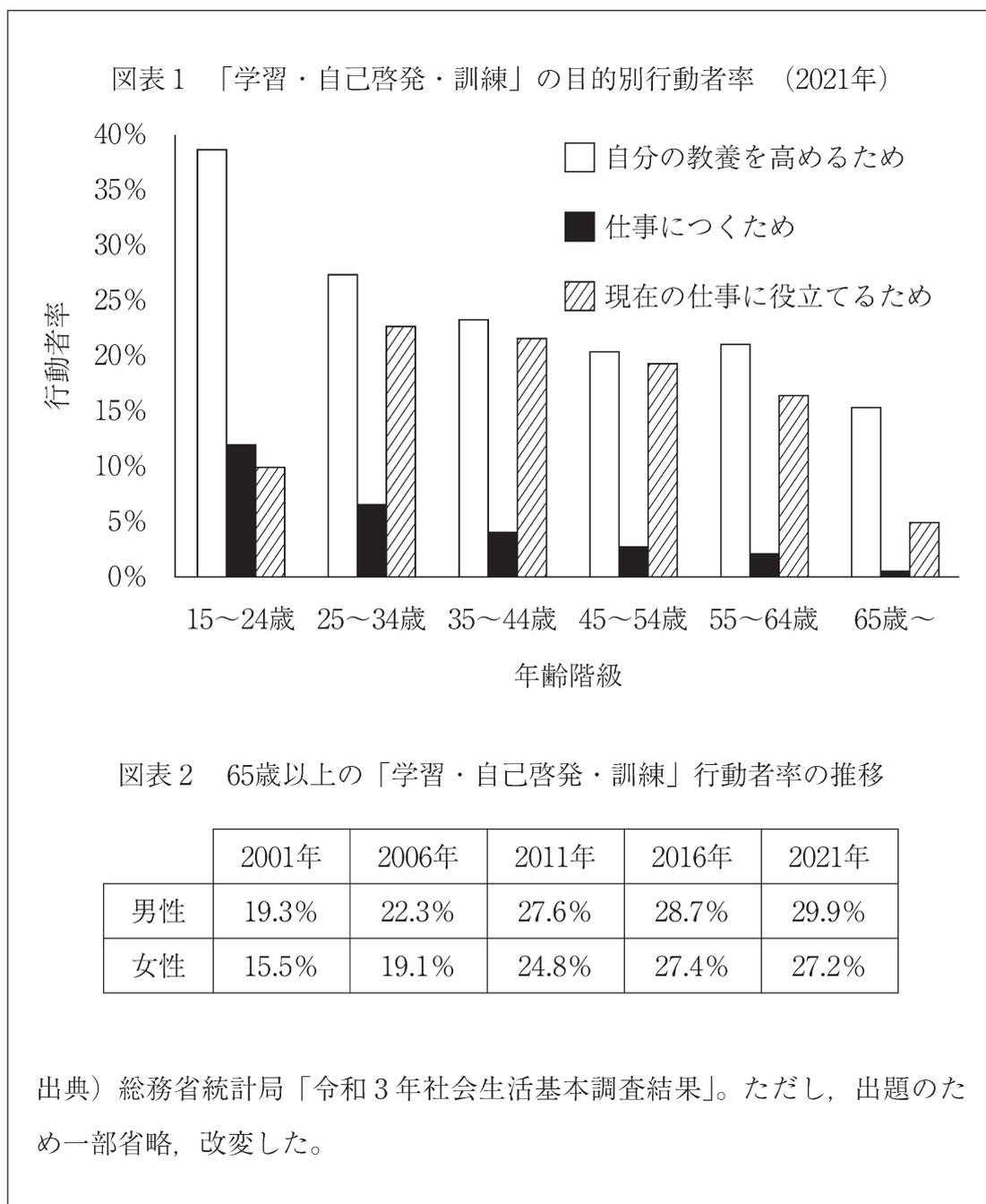
- ① 世界の貧困や不平等の問題を解決するためには、各人の選択可能な生き方の幅、すなわちケイパビリティ（潜在能力）を高める必要がある。
- ② 人間は自由であることによって、自分の行為はすべてに責任を負わなければならない、人間は自由の刑に処せられている。
- ③ 他者に何ら危害を及ぼさない限り、個人の自由は最大限尊重されるべきである。
- ④ 資本主義経済を発展させるためには、企業家精神による創造的破壊によって、新機軸を生み出すことが必要である。

問10 下線部(コ)に関連して、産業構造の変化に関する記述として最も適切なものを以下から選べ。 11

- ① 経済発展にともない、大量の資源を使用する重厚長大型の製造業から省資源・省エネルギー型の軽薄短小型の製造業へ中心的産業がシフトすることをペティ・クラークの法則と呼ぶ。
- ② 自国の通貨安により財の輸出競争力が失われると、企業は生産拠点を海外へ移転するため国内の産業空洞化が進む。
- ③ 日本の中小企業基本法では、産業別に中小企業の定義が示されており、従業員数と売上のどちらか一方が一定の水準を下回れば、中小企業となる。
- ④ 現在、日本の就業人口を多い順に並べると、第3次産業、第2次産業、第1次産業の順となっている。

第2問 高校の現代社会の時間に「自己啓発について考える」というテーマで授業が行われた。次の図表は、その時に配布された資料である。この資料の元となった調査では、自由時間に「学習・自己啓発・訓練」を行ったかどうか、そしてその目的が何かを調査している。なお、行動者率とは、各年齢階級別の人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合である。

資料



問1 図表1と図表2から読み取れる内容として最も適切なものを以下から選べ。

12

- ① すべての年齢階級において「現在の仕事に役立てるため」という目的の行動者率が、「仕事につくため」という目的の行動者率を上回った。
- ② 65歳以上の人たちはすでに全員が定年退職し、仕事についていないことがわかる。
- ③ 「学習・自己啓発・訓練」を行っている65歳以上の人たちの行動者率は、男女ともに2021年が最も高かった。
- ④ すべての年齢階級において「自分の教養を高めるため」という目的の行動者率が他の2つの目的の行動者率よりも高かった。

問2 次の文章は、上の授業の資料を見た学生のコメントである。このコメントを読み、下の問いに答えよ。

学生のコメント

学生A：15歳～24歳を青年期としてとらえると、「自分の教養を高めるため」や「^(ア)仕事につくため」の行動者率が高いのは、自我同一性^(イ)の獲得に向けての準備状態を反映しているのかもしれない。

学生B：65歳以上の行動者率の推移を見ると、2001年以降、長期的に増加傾向にある。また「自分の教養を高めるため」に行動している率が高いことから、自分をより良い存在にしたい、成長したいという欲求は年齢に^(ウ)関係なくあって、誰もが質の高い教育を受けられる環境が必要^(エ)だということがわかる。

(1) 下線部(ア)について、青年期、あるいは青年のことを (I) 第二の誕生や (II) 心理的離乳と表現することがあるが、これらの用語と、それに関連する人物の組み合わせとして最も適切なものを下から選べ。 13

- ① I - ルソー, II - レヴィン
- ② I - ルソー, II - ホリングワース
- ③ I - ホリングワース, II - レヴィン
- ④ I - ユング, II - ハヴィガースト

(2) ライフサイクル理論を提唱したアメリカの発達心理学者は、人間は生涯にわたって発達する存在であることを提唱しており、青年期の課題は自我同一性の獲得であるとしている。これに関連して、下線部(イ)の名称、およびライフサイクル理論を提唱した心理学者の名前の組み合わせとして最も適切なものを以下から選べ。 14

- ① 名称 - モラトリアム, 名前 - エリクソン
- ② 名称 - アイデンティティ, 名前 - ハヴィガースト
- ③ 名称 - モラトリアム, 名前 - マズロー
- ④ 名称 - アイデンティティ, 名前 - エリクソン

(3) 下線部(ウ)は、欲求階層理論の最上位に位置づけられる自己実現欲求であるが、この理論の提唱者として最も適切なものを以下から選べ。 15

- ① フロイト
- ② マズロー
- ③ エリクソン
- ④ オルポート

- (4) フロイトは、欲求不満状態によって自我が脅かされるようになると自我を守ろうとして防衛機制が働くと提唱した。以下の記述はどのタイプの防衛機制の例だといえるか。最も適切なものを下から選べ。 16

人を殴ると気分が良いのでケンカばかりしていたが、ケンカの代わりにボクシングに打ち込んでプロボクサーになれるよう努力することにした。

- ① 抑圧 ② 合理化 ③ 取り入れ
④ 逃避 ⑤ 反動形成 ⑥ 昇華

- (5) 下線部(エ)は、持続可能な開発目標 (SDGs) のうちの目標の一つであるが、SDGs で掲げられた目標は全部でいくつあるか、最も適切なものを以下から選べ。 17

- ① 8 ② 17 ③ 21 ④ 24

- (6) SDGs の S は何の略か、最も適切な英単語を以下から選べ。 18

- ① Sequential ② Social
③ Sustainable ④ Suspendable

第3問 大学生のAさんとBさん、そして大学の先生との会話を読んで、下の問いに答えよ。

学生A：2022年4月1日から、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたんだって。

学生B：えっ、ということは私たち大学1年生も「大人」として扱われるのか。不安だなあ。

先生：そうですね。2018年6月13日に民法が改正されて引き下げとなりました。

学生B：「18歳成人」ということで、他にはどういった変化があるのかな。

学生A：女性の婚姻年齢が引き上げられると聞いたよ。

先生：その通りです。これまで女性は16歳で結婚できましたが、男性と同じく18歳に引き上げられ、成人同士の結婚となりました。他にもローンやクレジットカードの契約が親の同意なしに可能となります。

学生B：^(イ) だけど、なぜ今になって「18歳成人」にする必要があったのかな。

先生：政府は「若者の自立を促すため」とうたっていますが、世界の趨勢も「18歳成人」となっています。また、2015年には法律が改正されて、選挙権年齢が18歳に引き下げられていました。憲法改正の（A）が^(ウ)できる年齢と合わせて、「18歳成人」で統一するねらいがあったと言われています。

学生A：なるほど。近年の国政選挙では、若者の投票率が低いことが指摘されていますよね。

先生：そうですね。国政選挙の年代別投票率を見ると、50歳代から70歳代は6割から8割ですが、20歳代の投票率は4割を切っています。「高齢者の声を通りやすい政治」ということで「シルバー・デモクラシー」という言葉も生まれています。日本が抱えている問題は、財政や社会保障のように今の若者や子どもたちに一番負担や責任がかかりますから、若者の政治参加を促す仕組みがますます必要となるでしょう。

学生B：たしかに選挙に行ったほうがよいのは分かるんだけど、成人になったばかりだとハードルが高いんだよね。どういう基準で候補者を選べばよい

のか。

学生A：政党が掲げている政策やマニフェストに着目してみたらどうだろう。

先生：それはとてもよいですね。現代の議会政治は、意見や政策を同じくする人たちが集まって設立された政党^(ア)によって担われていますから。戦後の日本ではながらく政権交代がなく、自民党の長期政権が続いたことで、政治家・官僚・財界が癒着した（ B ）が問題となりました。近年では、選挙区制の見直しなど選挙制度改革が進んだ結果、選挙区への利益誘導^(カ)よりも政策そのものが重視されるようになったといえます。

学生B：自分に確固とした意見もないのに、政策をチェックするなんて聞いただけで難しそう。各政党のすべての政策を網羅するなんてできないしなあ。

先生：まずは自分の興味関心から「争点」をしぼってみるとよいでしょう。最近では、政策に関するアンケートに回答できるインターネット・サービス^(キ)などもあります。各政党のマニフェストを比較するなかで、自分の考えに近い政策を見つけるのも面白いですよ。

問1 下線部(ア)に関連して、日本国憲法の平等権に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。

19

- ① 憲法第14条の「法の下での平等」は、公共の福祉に反しない限り、人種や信条、性別、社会的身分などによる差別を否定している。
- ② 両性の平等や選挙権に関する平等規定は、すでに明治憲法において存在していたものである。
- ③ 平等権は、自由権とならんで近代社会では欠かすことのできない基本的人権であるが、その実現に向けては不断の努力が求められる。
- ④ 近年、家族のあり方をめぐる二つの訴訟で、最高裁は夫婦別姓を認めない民法の規定を「違憲」と判断した。

問2 下線部(イ)に関連して、日本の消費者問題に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 20

- ① 企業と消費者のあいだには情報の非対称性は存在せず、両者はつねに同等の立場で契約を結んでいる。
- ② 現代社会では、ネットワークビジネスやキャッチセールスといった悪質商法がはびこっているが、これらを規制する法律は今のところ存在していない。
- ③ 高度経済成長期、欠陥品による事故や食品の偽装表示などが頻発し、各地で消費者運動が展開され、1960年代後半には消費者保護基本法が制定された。
- ④ アメリカのアイゼンハワー大統領は、1950年代後半に「消費者の四つの権利」を明確にし、その基本理念は日本の消費者行政にも大きな影響を与えた。

問3 下線部(ウ)に関連して、日本の選挙制度に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 21

- ① 一つの選挙区から二人以上の議員を選出する大選挙区制は、死票が多く少数意見が適切に反映されないという理由から、現在では採用されていない。
- ② かつての公職選挙法では、選挙運動期間中より以前に選挙運動を行うことが禁止されていたが、近年ではインターネット上にかぎって解禁されることになった。
- ③ 日本国憲法は、民主制のあり方として、国民が直接主権者として政治に参加するのではなく、代議制をつうじて政治を行う間接民主制のみを想定している。
- ④ 普通選挙、平等選挙、秘密選挙、直接選挙という原則の他に、投票せずとも罰せられることがない自由選挙という原則もある。

問4 下線部(エ)に関連して、以下の問いに答えよ。

(1) 憲法の改正には、通常の法律と異なり、厳格な手続きが定められている。

その説明として、最も適切なものを以下から選べ。

22

- ① 憲法改正の手続きを定めた法律では、公務員や教育者の投票運動が制限されている。
- ② 参議院・衆議院のそれぞれ総議員の過半数の賛成で、国会は改正案を発議することができる。
- ③ 改正案の発議後に行われる直接民主制の投票において、有効投票総数の3分の2の賛成がなければ改正案は廃案となる。
- ④ 改正案のテーマについては、憲法9条や「新しい人権」に関する条項のみならず、国民主権などの憲法の基本原則も対象となりうると憲法学の通説では考えられている。

(2) 憲法は、すべての法の基礎となる最高法規であり、国家権力の行使を制限することで基本的人権を保障している。こうした立憲主義の背景にある「法の支配」の考え方が示された文書とその母国の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。

23

- ① 権利章典 - ドイツ
- ② マグナ・カルタ - イギリス
- ③ 独立宣言 - フランス
- ④ 人権宣言 - アメリカ

問5 空欄 (A) に入る語句として、最も適切なものを以下から選べ。

24

- ① 国民審査
- ② 住民投票
- ③ 国民投票
- ④ 直接請求

問6 下線部(オ)に関連して、以下の問いに答えよ。

- (1) 日本の政党政治に関連して、最も適切なものを以下から選べ。 25
- ① 政党の活動費を国庫から補助する政党助成法においては、国会議員の数と国政選挙での得票率によって交付金の額が決定されるため、大政党が優遇される傾向にある。
 - ② 1990年代以降の選挙制度改革によって、衆議院において二大政党が政権獲得を目指して対抗する、イギリス型の議院内閣制が定着した。
 - ③ 小選挙区制の導入によって、同一政党の候補者どうしの競争が増加したため、選挙区への利益誘導が解消されることはなかった。
 - ④ 日本の政党政治では、自分たちの特殊利益の実現を目指す利益集団(圧力団体)が政党よりも大きな権力をもっており、利益集団の代表がロビイストとして議会に登録されている。

- (2) 現代の民主政治は、政党政治を基本としながらも、各国の政治体制は大きく異なっている。各国の政治体制に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 26
- ① イギリスの議院内閣制においては、国民が直接首相を選出するのではなく、国民の代表である上院の承認に基づいて首相が内閣を組織する。
 - ② フランスの大統領制においては、大統領と議会の対立が激化することを避けるため、大統領制に議院内閣制を組み込む仕組みが採用されている。
 - ③ 中国では、共産党の指導のもとに政治が運営されているが、国民が選挙によって最高権力機関である全国人民代表大会の委員を選出する、直接民主制が成立している。
 - ④ アメリカでは、大統領と連邦議会がたがいに均衡・抑制しあう政治制度が採用されているため、大統領は議会が可決した法案に拒否権を発動することはできない。

問7 空欄（ B ）に入る語句として、最も適切なものを以下から選べ。

27

- ① 派閥政治
- ② 天下り
- ③ ステークホルダー
- ④ 金権政治

問8 下線部(カ)に関連して、現行の選挙制度に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。

28

- ① 衆議院議員選挙では、政党に所属する候補者が小選挙区と比例代表制との両方に立候補できるが、前者の落選者を後者で復活当選させることは違憲とされている。
- ② 衆議院では、1994年に参議院に先駆けて比例代表制が導入されたため、「一票の格差」という違憲状態は解消されつつある。
- ③ 選挙運動の一環として有権者の家庭を戸別訪問することは、買収の機会を制限するという理由から、日本のみならず欧米でも禁止されている。
- ④ 公職選挙法では、立候補者数が当選定数に達しない場合、無投票当選が許容されており、近年でも特に地方ではそういった事例が多数生じている。

問9 下線部(キ)に関連して、情報化社会の諸問題に関する記述として、明らかに適切でないものを以下から選べ。 29

- ① インターネットといえども、新聞やテレビといったマスメディアと同様にコミュニケーション手段の一つであり、各個人は情報の真実性を見極めるリテラシーを養成する必要がある。
- ② インターネット上の不正コピーなどによる知的財産権の侵害の問題は、法律によって対処するのみならず、利用者のモラルやルールを確立することが求められる。
- ③ ICT（情報通信技術）の発達によって、企業間では電子商取引が行われているが、消費者間ではまだ行われていない。
- ④ 情報化の進展がきわめて速いため、プライバシー保護などのための法律が制定されたにもかかわらず、個人情報^(キ)の流失やコンピュータ・ウイルスの侵入といった問題を防ぎきれていない。